

Jan. 2014

# 創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものであり、市の公式見解ではありません。

Joetsu city Policy Research Unit

## No.29

- ▶ **コラム1** マネーフローから地域経済を考える ② …2
- ▶ **コラム2** 事例から見る地域自治 ② …4
- ▶ **活動紹介** 自治体シンクタンク研究交流会議 開催報告 …6
- ▶ **その他活動紹介・アンケート結果** …8

今回のニュースレターは、No.28に引き続き、現在当研究所で取り組んでいる調査研究テーマの中からピックアップし、具体的な事例を交えながらコラム形式でお伝えします。また、昨年11月に開催した自治体シンクタンク研究交流会議の様についても紹介します。

### lineup

コラム1

地域経済

#### マネーフローから地域経済を考える ②

－ 域内循環の重要性 I －

市外から流入し、市内を循環し、市外へと流出する“マネーフロー”に着目した地域経済の見方を、事例を交え紹介します。



コラム2

自治

#### 事例から見る地域自治 ②

－ 地域の自然環境をいかした取組 －

地域のことを皆で考え、地域に必要な取組を協力して実行する“地域自治”について、全国の事例からそのポイントを探ります。

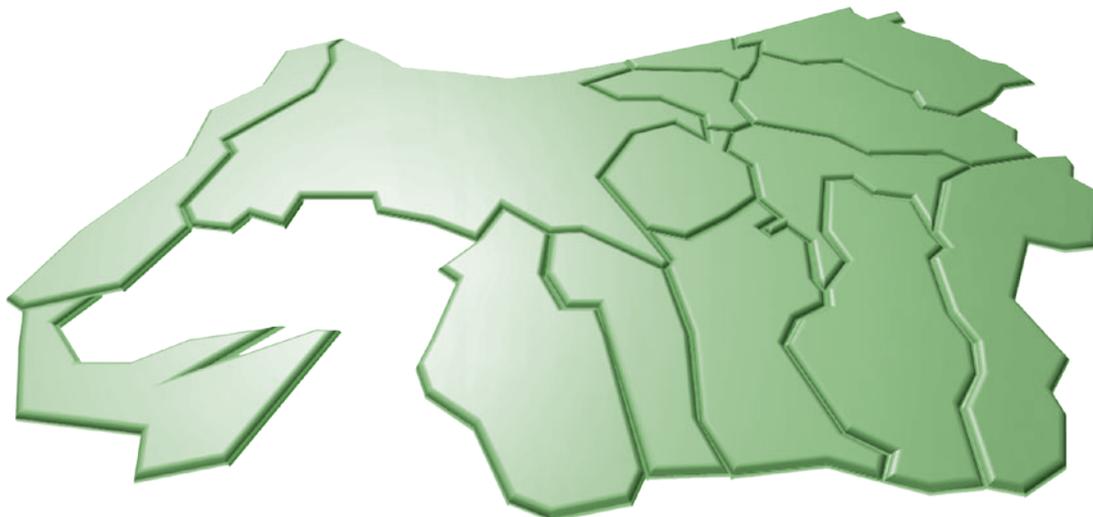


活動紹介

研究交流

#### 第1回自治体シンクタンク研究交流会議 開催報告

昨年11月22・23日に当研究所が主催した会議の様を抜粋してお伝えします。



# コラム1 マネーフローから地域経済を考える

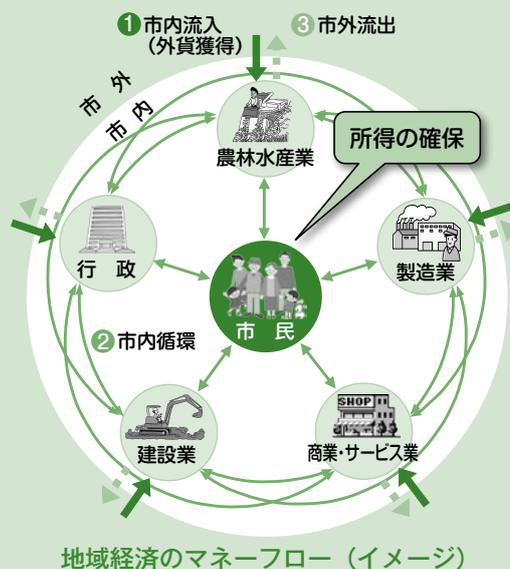


上越市の地域経済は、モノやサービスのやり取りを通して市外の様々な場所からお金が流入し(①)市内を循環(②)、そして市外へと流出(③)していく中で、成立しています。

地域経済を活性化するには、個々の企業や産業の動きもさることながら、このお金の流れ(マネーフロー)を意識した取組が重要です。

このマネーフローの概略については、ニュースレターNo.22で説明しましたが、No.28から3回シリーズのコラムで、地域経済の見方、考え方を具体的な事例を交えて紹介しています。

- ・ 第1回 (No.28) : 「外貨獲得の重要性」
- ・ 第2回 (No.29) : 「域内循環の重要性Ⅰ」
- ・ 第3回 (No.30) : 「域内循環の重要性Ⅱ」



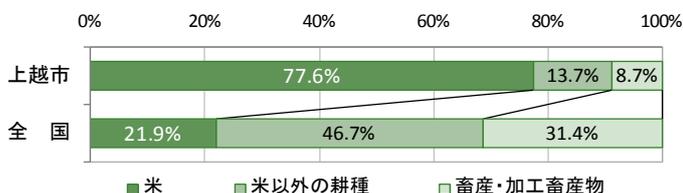
## No.2 域内循環の重要性Ⅰ —加工・販売によって付加価値を高める—

### 1 上越市の産業の特徴

市外から資金を流入させる外貨獲得産業には、農業や製造業などがあります。上越市の農業は稲作が中心であり、製造業は基礎素材型産業の割合が高くなっています。“素材”の販売による外貨獲得が多いのは、上越市の特徴の一つといえます。

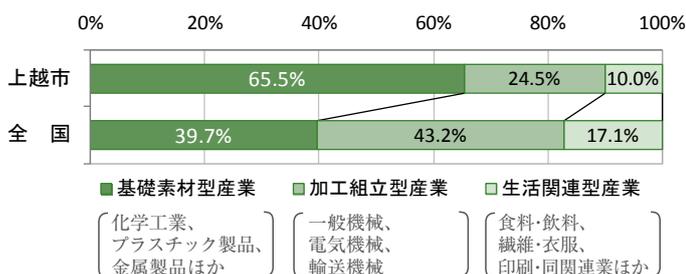
これは、良質な米など価値の高い素材が生産できるからこそ、成り立ってきたと見ることもできます。

#### ◆ 農業産出額の構成比



資料) 生産農業所得統計(平成18年)を基に当研究所作成

#### ◆ 製造品出荷額等の構成比



資料) 経済センサス(平成24年)を基に当研究所作成

しかし、ニュースレターNo.28で示したように、今後は外貨獲得の減少や人口の減少が見込まれることを考えると、地域として新たな所得確保に向けた取組が必要といえます。すなわち、これまでの生産物を素材として販売することに加え、素材の高品質化や、生産物を市内で加工・販売し付加価値を高めること(域内循環の促進)が方策として考えられます。

### 2 マネーフローでみる域内循環の効果

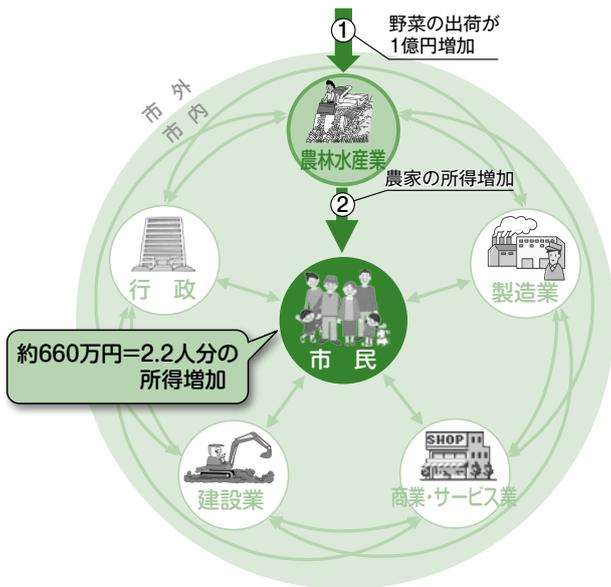
「加工・販売で付加価値を高める」とは、市内の米や野菜・魚介類などの1次産品や工場での生産物を原材料に使用して製品を加工したり、商店や飲食店・旅館などで販売することです。市外へ直接出荷するのではなく、市内で加工・販売のプロセスを経ることによってお金は市内を循環し、地域全体の所得は増加します。

ここでは野菜を例にとり、  
 ○野菜1億円分を新たに市外へ出荷する場合(事例1)と、  
 ○野菜1億円分をもとに市内でジャムを生産・販売する場合(事例2)で、  
 どのくらい地域の所得効果が異なるのかを計算し、比較してみたいと思います。

※計算は新潟県産業連関表を使用し、複数の仮定条件のもとに行っています。直接効果のみを示しており、あくまでも目安とお考えください。

## 事例1 野菜の出荷増

市内の農家が市外への野菜出荷を1億円増やしたとします。これによる市民の所得増加は、野菜の種類や諸条件によって異なりますが、統計上平均すれば約660万円となります。これは、市民2.2人分の所得に相当します。



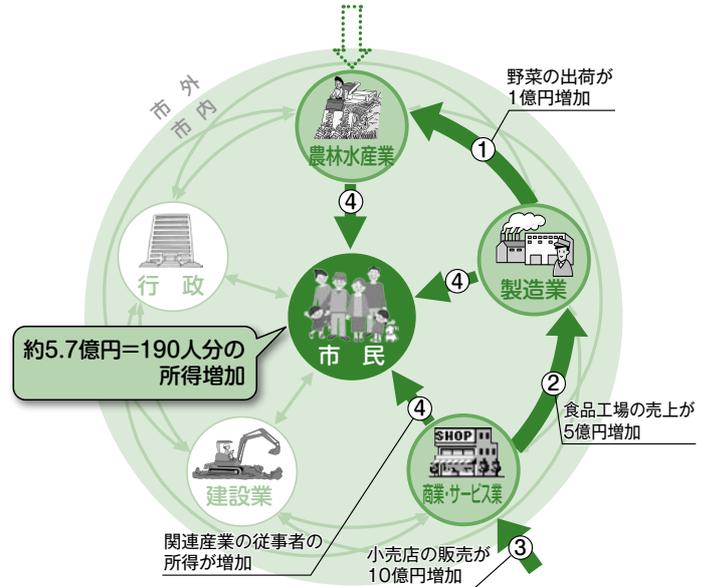
“素材”の販売増によるマネーフローの例

## 事例2 野菜を使ったジャムの生産増

市内の農家は1億円分の野菜をジャムの原材料として出荷し、市内の食品工場はジャムを生産し、小売店はジャムを販売したとします。



これにより、お金が市内を循環することになり、農家だけでなく、工場や小売店で働く人などを含めた市民の所得増加は約5.7億円となります。これは市民190人分の所得に相当します。



高付加価値化によるマネーフローの変化の例

### 取組の推進に向けて ～コーディネーターの重要性～

市民の所得確保に向け、市内で生産・加工・販売のつながりをつくり、付加価値を高めることの重要性を説明してきました。もちろん個々の企業にとっては自らの利益が重要であり、販売先が市内なのか市外なのかは大きな問題ではないかもしれませんが。しかし地域全体の所得は人口やまちの豊かさに直結し、回り回って個々の企業に影響を与えることとなりますので、1人でも多くの方に考えていただきたい課題でもあります。

仮に、新たに取引先を市内で探そうとしても、簡単ではないと考えられます。その点は、将来への危機感や夢を持った個人や企業をつなぐコーディネーターの存在がカギといえます。その役割を担う1つとして、市は上越ものづくり振興センターを設置し、様々な企業同士の連携や農商工連携に取り組んでいます。既に市内でも連携による地域の“素材”を活用した商品づくりが進められており、No.28でも紹介したどぶろくスイーツや新たな発酵食品の開発などはその一例です。

一方、素材を活用できる企業が市内にない場合には、新たな企業の育成や誘致も考えられます。もちろん企業誘致が容易にできる時代ではありませんが、このようなときだからこそ、マネーフローの視点が重要になると思います。この視点から、地域でつながりを作るために必要な企業や業種を絞り込み、「どなたでも来てください」と言うよりも「あなたが必要です」と声掛けするほうが、結果的に進出の可能性や地域経済に与える効果は大きくなると考えられます。

つまり、地域における産業間の結びつきの有無や強弱を把握し、付加価値を生み出すために必要なつながりを創出していくことがポイントだと思います。

(主任研究員 大友 康弘)



新開発の発酵食品

## コラム2 事例から見る地域自治

地域のことを皆で考え、地域に必要な取組を協力して実行する“地域自治”について、全国で取り組んでいる事例を前号に引き続きご紹介します。

### No.2 地域の自然環境をいかした取組 — 住民主体の小水力発電の事例から —

環境問題の深刻化や原子力発電所をめぐる動きなどを受けて、太陽光や水力などの自然エネルギーをいかした発電の取組が活発になっています。ビジネスチャンスとして大

規模に取り組む企業も多い中、小規模でも地域資源を活用してエネルギーの地産地消を図りながら、地域づくりにつなげている事例もあります。

今回はそうした活動をご紹介します、地域自治のポイントを探りたいと思います。

#### 事例紹介

### 小水力発電をきっかけにした地域づくり (岐阜県郡上市白鳥町石徹白地区)

#### 【インタビュー】

石徹白地区地域づくり協議会事務局  
(NPO法人地域再生機構 副理事長)  
平野 彰秀 さん

岐阜県郡上市白鳥町石徹白（いとしろ）地区は、標高700mの中山間地にある人口270人・約100世帯の集落です。ここでは地域を流れる農業用水路を活用した小水力発電や地域活動に取り組んでいます。取組の経緯と活動内容について平野さんにお聞きしました。



#### Q 取組のいきさつを教えてください。

石徹白地区は郡上市内でも最奥の集落で、かつては白山信仰の拠点として栄えていましたが、過疎化が進み、人口はピーク時の1/4以下になっています。地域では人口減少の危機感から、平成15年に「NPO法人やすらぎの里いとしろ」、平成19年に県の支援によって「石徹白地区地域づくり協議会」を設立し、地域ビジョンを策定。「30年後も小学校を残そう」を地域のスローガンに掲げました。

小水力発電への取組は、平成19年の夏に私も参加していた岐阜市内のNPOから石徹白地区に話をもちかけたことが発端です。当時私は東京で仕事をしながら、出身の岐阜市を中心に環境活動などをしていましたが、その後、石徹白に魅せられて仕事を辞め、石徹白に移住する決意をしました。

平成19年から20年にかけて実験



▲らせん水車

的に発電機を導入したのをスタートに試行錯誤を繰り返し、今は「らせん水車」と「上掛け水車」がほぼトラブルなく稼働しています。

#### Q 水力発電が地域振興にどうつながっているのでしょうか？

##### ●特産品開発

地域内に農産品加工施設があったのですが、電気料金の負担が大きいということで休眠状態でした。この施設の電力を水力発電で賄おうという話になり、平成22年に上掛け水車を設置しました。

そこで地元の特産品であるトウモロコシの規格外品を加工し、新製品の開発をしています。新たな雇用も生まれています。



▲上掛け水車と農産品加工施設

##### ●カフェの運営

地域住民が主体となった小水力発電の取組は、メディアにも取り上げられ全国から視察に訪れる人も現れ、並行して地域づくり活動も盛り上がってきました。

その一つが、地元女性陣によるカフェの運営です。集落への聞き取り調査の中で、お菓子づくりが趣味の女性が何人かいることが分かり何度かお茶会をやりました。「こういう場があるといいね」ということで、地元食材を使ったカフェをやることに発展。当初は月3日だけのボランティアでの営業でしたが、今では月6日の営業で賃金も支払われるようになってきました。

ここで、水力発電の視察に訪れた人も迎えています。



▲カフェ「くくりひめ」の様子

##### ●移住・定住促進の取組

パソコンに詳しい地元の若手農家が中心となって、石徹白の活動を紹介する公式ホームページを開設し、地域

内外に情報発信をしています。そこで移住の受入れについても紹介しています。

小水力発電の取組を始めてから、私も含め4世帯12人の移住がありました。小水力発電の見学に来たことや我々の活動を東京で聞いたことがきっかけで移住を決めた人もいます。各世帯に子どもがいて小学校の存続に貢献しています。



▲公式HP「石徹白」

### ●その他、様々な活動を展開

この他にも、修学旅行の民泊受け入れ、自然体験学校、地域の歴史・文化を継承する取組などの様々な活動をしています。

#### Q 移住・定住は仕事や生活面でも大変なのでは？

確かにそうですね。石徹白への移住希望者には、生活の厳しさを伝えたり、その覚悟を確かめるために面接をしています。それをパスして移住した人たちからは「子育て環境がいい」「地域みんなで自立した子に育ててくれる」という声も聞かれます。

また、仕事は移住者自らで作ってもらうことにしています。実は私の妻も洋裁の勉強をした後、家の一部を改造して洋品店を営んでいます。

ただそれだけではハードルも高いので、今新たに計画している水力発電所や自然体験などを通じて少しずつ雇用の場を作ろうとしています。

#### Q 色々な取組をされていますが、何か戦略とか計画を持って活動されてきたのでしょうか？

活動に当たっては、戦略や計画を持ってやってきたわけではありません。

ただ、石徹白地区地域づくり協議会で色々な意見やアイデアを出し合っています。また、外部から話を持ちかけられる窓口があることは意味があると思います。

もう一つ言えるのは、これらの活動の根底に「30年後も小学校を残そう」というスローガンがあるということ。ブレない目標を地域で共有することは大事だと思います。

この地域では、自然環境を地域資源と捉えて小水力発電を行い、その取組をきっかけに新たな地域活動や人のつながりが展開しています。「うちの地域にはこれといった資源はない」という声もよく聞きますが、どの地域にも何かしらの可能性があると思います。

また「楽しく、できることから」とは言っても、それだけで何かが始まるのは難しいことです。誰かがつづや

#### Q 小さな地域でこれほど活動するのは大変では？平野さんがリーダーシップをとっているのですか？

私は何もしていませんよ（笑）。地域は役者ぞろいで、新しい活動が次々に生まれてくるんです。活動をしていると、自然と新しい話が出てきたり集まってきます。主役は地域のみなです。

ただ、活動のスタンスとして大切にしていることがあります。それは「みんなで楽しく、できることから始めよう」ということ。そして、小さな成功体験の積み重ねが大事だということです。カフェなどをやる前は、「できない理由」を話す人が多かったのですが、それが今は「どうすればできるか」に変わってきました。それは実際に行動しているからだと思います。

#### Q 行政から何か支援はあるのでしょうか？

県や市とは非常にいい関係で、お世話になっています。例えば地域おこし協力隊など、人を雇える制度があるのは助かります。また、行政もやる気のある地域を支援するというスタンスです。地域があきらめない限り学校も存続するという方針を打ち出してくれています。

ただ、できるだけ補助金は使いたくないですね。手間がかかるし、補助要件を満たすために必要以上のことをやらなければならないですから。地域の活動に必要なものがあれば活用するというスタンスでいます。

#### Q 将来に向けての展望を教えてください。

今計画しているのは、集落の全世帯の電力を賄える小水力発電所の事業化です。規模が大きいののでかなりの資金が必要ですが、話し合いの結果、初期投資を地元住民も負担することになりました。将来的に地域に利益が還元される発電所を実現したいと思っています。



▲楽しそうに話す平野さん

自然エネルギーの活用は、誰かにお任せしていた自分たちの暮らしや地域を自分たちの手で作っていくことにつながります。地域が本来持っていた自治の力を取り戻していければと思います。

き、そのアイデアを拾い上げ、仲間を作っていける場所があり、それをお世話する新しいタイプのリーダー（この地域では平野さん？）がいるということが重要だと感じました。こうしたつなぎ役を地域の誰かが担ってほしいし、外から温かく迎え入れることもあってよいのではないかと思います。

（主任 加藤 義浩）

# 第1回 自治体シンクタンク研究交流会議 開催報告

昨年11月、国内の自治体シンクタンク関係者が集まり、その在り方や共通課題の改善方策について話し合うため、第1回自治体シンクタンク研究交流会議を開催しました。

全国に30か所以上ある自治体シンクタンクは、各自治体の創意工夫によって運営が行われていますが、より効果的・効率的な業務を行うためには、各シンクタンクが獲得したノウハウの情報交換や議論が重要との考えから、草津市、上越市、戸田市、八王子市の各研究所長が呼びかけ人となり、上越市創造行政研究所が主催することとなりました。

当日は、すでにシンクタンクを設置している自治体のほか、設置を検討中の自治体なども含め、全国から13団体（25人）の参加がありました。

自治体シンクタンクの業務は一般的にわかりづらい面もありますが、その役割が垣間見える内容でもあることから、当日の様子を抜粋してお伝えします。

**日 時** 平成25年11月22日（金） 13:30～18:00 基調講演・研究会Ⅰ

平成25年11月23日（土） 9:00～12:00 研究会Ⅱ・まとめ

**会 場** 新潟県上越市内（町家交流館高田小町、直江津学びの交流館）

## 基調講演

### 自治体シンクタンクへの期待と職員の心構え

株式会社三菱総合研究所 菅原 章文氏  
（元上越市創造行政研究所調査研究部長）

今後の社会経済情勢等を踏まえ、自治体シンクタンクに期待されることは何か。その期待に応えるための心構えはどうあるべきか——民間シンクタンクでの勤務や自治体シンクタンクへの出向経験を基にお話いただいた。  
（以下、講演内容の抜粋）



#### ◆ 課題山積の時代

- ・超高齢化、少子化、雇用問題、環境問題などの課題が山積する中、日本においても地域においても持続可能性が求められている。
- ・わが国は、課題先進国として、先進的な成熟国のモデルとなるべく創造的変化を起こす必要がある。当社では、今後の日本が目指すべき社会を「プラチナ社会」と呼んでいる。
- ・地方自治体にも、人口減少や財政危機を乗り越えることのできる持続可能性が求められる。財政を守ることはもちろん、地域の創造的変化を担う中核的役割が期待されている。

#### ◆ なぜ今、自治体シンクタンクなのか

- ・このような時代にシンクタンクに求められる役割は何か。設置の動きから感じられるのは、地方分権が必要

視される中で、これまで国や県、民間に頼ってきた政策形成を自前で取り組んでいこうとする機運。

- ・設置のきっかけの多くは市長の発案かもしれないが、より本質を語るならば、環境が変化しているときには組織も変化しなければ生き残れない、ということ。自治体シンクタンクには、その創造的変化の起点であり、基点（ベースキャンプ）としての役割が求められている。

#### ◆ 自治体シンクタンクの3原則

- ・シンクタンクの3つの原則としてわが国で提唱されてきたのは、①学際性、②中立性、③未来志向。ここから、自治体シンクタンクの役割を考えることができる。
- ・学際性とは、縦割りを超えて政策面での総合的機能・横串機能を持つこと。そのためには、地域の有識者や全国的なネットワークを取り込む必要がある。
- ・中立性からは、自己組織中心の考えに陥ることなく、大きな広がりの中で自らを客観的にとらえることの重要性が導かれる。行政界が社会の境界ではない。
- ・未来志向とは、超長期的視点と改革・変革の視点を持つこと。今後何が重大事項となるのかを認識し、建設的な意見を出すことが求められている。

#### ◆ 職員の心構え

- ・シンクタンクの仕事は、新たな課題への挑戦であるがゆえに苦勞とストレスはつきものである。
- ・ただしこの創造性ストレスは、組織と個人の成長の糧になる。創造する苦勞は買ってでもしたいし、させたい。シンクタンクへの配属は公務員として、一職業人として千載一遇のチャンスである。

## 研究会 I

### 調査研究成果の活用促進策について



庁内各課は、自らの担当業務で直面している問題にどう対処するか、ということに多忙を極めている。一方、シンクタンクは、将来的・全庁的な視点から

みて今のうちに取り組みたい政策の提案を行うが、この実現は容易ではない。研究成果が現場で有効活用されるために、この状況にどう対応していくかについて議論した。(以下、意見の一部)

- ・研究テーマを短期的なものとは長期のものに分けて取り組んでいる。また、研究成果を活用した事業には予算優先権を与えるような仕組みをつくっている。
- ・関係各課には、時としておせっかいは焼き、手間暇をかけて課題を共有していくことも大切ではないか。
- ・これらの取組は外から見えにくく、成功すれば担当課の手柄だが、研究所は「何をやっているかわからない」と言われ、ひいては存廃問題につながる。情報発信の仕方も課題。

## 研究会 II

### 自治体職員の政策形成能力向上への貢献策について



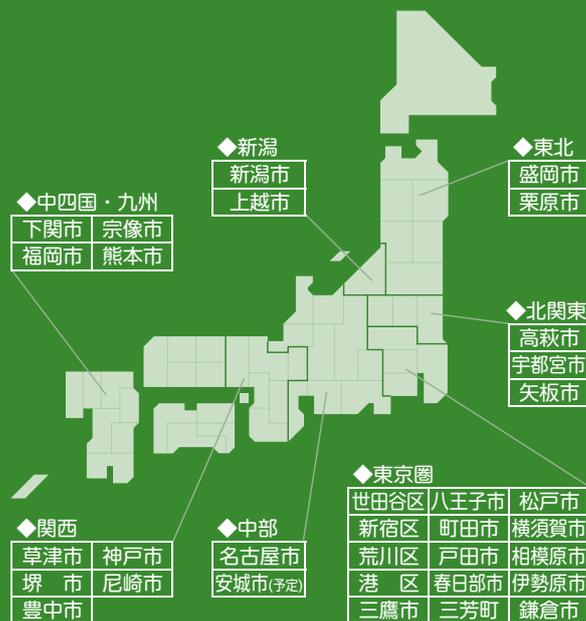
自治体シンクタンクの職員は人事異動によって配属されることが多い。その中で、どんな能力をいかにして鍛え、他の職員に影響を与えていくのかについて議論した。(以下、意見の一部)

- ・現場で見聞したことを分析して体系化し、書きものの形で残し、言葉で発信する力を鍛えていかねばならない。
- ・その根底として職員に求められるのは、課題を受け止めようとする好奇心であり、その本質をつかもうとする執着心。そのためには、机の上にかじりつくのではなく、ポジティブシンキングでフットワークとネットワークを駆使する力が必要。シンクタンクは単なる研究機関ではない。
- ・また、これまでのように行政が全て解決策を考えるとではなく、やる気や知識のある市民と一緒に考えていくことも必要で、そのコーディネート力も重要。
- ・このような能力は、本来自治体職員が持つべきものである。自治体シンクタンクにはその先鞭として、単なる研修機関ではなく実践を通じて職員を鍛える役割もある。

## 参考 自治体シンクタンクの設置状況

都道府県や政令市では1970年頃から、それ以外の都市では1990年頃から設置の動きが生じています。業務内容は各都市によって異なりますが、概ね共通しているのは、各地域の抱える重要課題の解決に向けた調査研究や、政策形成能力を高めるための取組を行っていることです。

「研究所」とは名乗っていなくても調査研究を行う自治体や、財団法人として設置する自治体のほか、2000年以降は当市のように行政組織の中に設置する自治体が増えています。中には、運営の難しさや市長交代などを契機に廃止する自治体もありますが、新設の動きは今も続いており、現在全国には30以上の組織が確認されています。



【自治体シンクタンクを設置している市町村】

## あとがき

このような会議の必要性は、以前から声が上がっていましたが、他市のお声掛け・ご協力もあり、ようやく実現する運びとなりました。

しかしながら、実のある議論は問題意識の高い方々の参加がなければ実現できません。交通アクセスを考えますと、第1回を東京などの大都市ではなく、上越市で開催することについて心苦しくも思いましたが、結果的には北は青森県、南は長崎県から熱意のある方々ばかりが参加され、成功裏に終えることができたことと自負しています。今後はここで獲得した知識や感覚を大切に、業務の質・量を高めていかねばなりません。

なお、本会議の第2回は、来年度に滋賀県草津市（草津未来研究所主催）で開催される予定です。

(主任研究員 内海 巖)

Report 1 高齢者大学OB会 講演

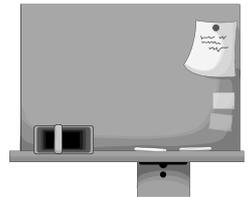
■日時 平成25年11月7日(木) 11:00~12:00  
■会場 ホテルハイマート

当研究所では、市内外からの依頼に応じて、研究内容をもとにした講演や話題提供を行っています。これからのまちづくりを考える集まりに対して、私たちの研究成果がお役に立つのであれば、できる限りお引き受けしています。

昨年11月には、「上越市の現状と将来を考えることができ、次の世代に語れるようなものを」という依頼を受け、上越市の人口・世帯の動向についてお話ししました。

当日は、この50年間で市民の年齢構成や世帯構成、地域別の人口が大きく変化しており、今後は人口減少が加速する可能性

もあることなどについてご説明し、その後質問等をお受けする形で進めました。



当研究所は、主に市役所内の政策形成を支援する業務を行っています。このニュースレターや講演等を通じて、業務の一端を市民の皆さんにお伝えできる機会は貴重なものです。

また、これからのまちづくりは、行政のみならず市民の主体的な活動なしには成立しない時代になっています。上越市の課題について積極的に学び、何かしら前向きに取り組もうとされる方々との意見交換は大変ありがたい機会です。私たちの業務にとっても大変良い刺激となります。今後の研究にもつなげていきたいと思っております。(内海)

Report 2 福島県会津若松市議会総務委員会 視察受け入れ

■日時 平成25年11月7日(木) 13:00~16:00  
■会場 上越市役所第3委員会室

当研究所では、他の自治体などから依頼を受けて視察をお受けすることがあります。

昨年11月には、当研究所がこれまで取り組んできた地域自治や都市構造のあり方について意見交換を行いたい、とのことで、会津若松市議会の方々がお見えになりました。

当日は、10年以上前にさかのぼり、当市の地域自治や都市構造に関する研究内容や、その後市政運営で活用された経過などをご説明した後、意見交換を行いました。

これまでも数多くの方々が見学にお見えになりましたが、

視察に来られる目的やお話しする内容、それを受けての反応は様々です。時にはお役に立ったのか心配に思うこともあります。今回は鋭い質問や本質的な意見が多く、今後の展望についての議論にも発展するなど、私どもにとっても実り多き時間となりました。



会津若松市議会は議会基本条例の制定などで注目されていますが、形だけでなく日頃から議員同士での学習や議論をととても大事にされている点を実感し、感銘を受けました。

私たちも他市へ視察へ伺う機会がありますが、目的意識をしっかり持ち、予習をして挑む視察は実り多きものとなります。また、訪問先にとっても有意義と思える時間になればなお嬉しいことであり、引き続き努力していきたいと思っております。(内海)

◆ アンケート結果から (ニュースレターNo.28について)

多くのご意見・ご感想をありがとうございました。今後の調査研究等の参考にさせていただきます。

・歳出増の影響と要因を把握し、健康寿命をいかに高めるか、知恵を出し合い、一緒に取り組んでいく必要がある。そのための組織体制を強く求める。

財政  
(p2.3)

・今後は各分野のこののみならず、相互比較や全体の中でのウェイトも知りたい。  
・国策への批判あつての発展。そのような研究に期待。

・地域の人々との話し合いの大切さが分かった。

自治  
(p4.5)

・公共交通に関連して、コンパクトシティの実現策についても検討してほしい。

・非常に重要かつ深刻な問題をわかりやすく示してある。  
・北陸新幹線の開業を最大のチャンスととらえ、官民一体で観光産業に力を注ぐべき。

経済  
(p6.7)

・今後、外貨の減少は明らか。具体的な提案を。  
・地域資源が十分に活かされているか、という点も重要。次号に期待。

・綿密な研究を元に作られていることを感じる。この内容に自信を持って、周知・理解を求めるよう望む。

全体

・研究所のやっていることが見えてこない。市民にどのように役に立っているのか。

編集後記

p.6-7でご紹介した自治体シンクタンク研究交流会議の終了後に参加者向けのエクスカージョン(解説者付きの現地視察)を行いました。参加者からは、戸所所長や加藤主任の名解説ぶり(?)はもちろん、当市の歴史や自然景観、食についての高い評価をいただきましたが、裏を返せば案内と説明をして初めて良さを理解される上越市ということでもあり、今後の課題だと再認識しました。(内海)

上越市創造行政研究所ニュースレター  
「創造行政」 No.29 Jan. 2014

発行：上越市創造行政研究所  
〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎  
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184  
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp  
http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/